

滋賀県公立大学法人評価の基本方針

平成19年（2007年）2月2日
滋賀県公立大学法人評価委員会決定
令和4年（2022年）6月1日
滋賀県公立大学法人評価委員会改正
令和6年（2024年）2月8日
滋賀県公立大学法人評価委員会改正

この基本方針は、今後、滋賀県公立大学法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）が、公立大学法人滋賀県立大学（以下、「法人」という。）の評価を実施するにあたっての基本的考え方や評価の方法などについて定める。

1 評価の趣旨

地方独立行政法人法に基づき、法人は、中期目標・中期計画に沿って適正かつ効率的な法人運営に努め、評価委員会は、業務運営の実績等について厳正に評価を行う。

2 評価の基本的な考え方

（1）評価は、中期目標・中期計画の達成状況を踏まえ、法人の業務運営等について多面的な観点から総合的に行い、効果的な取り組みや改善すべき点等を明らかにするなど法人の業務運営等の質的な向上に向けた継続的な取り組みに資するものとする。

（2）評価は、中期目標・中期計画の見直しや次期中期目標・中期計画の検討に資するものとする。

3 評価の方法

評価は、法人の自己評価に基づいて行うことを基本とする。

法人は、中期目標・中期計画の達成状況等について、厳正な自己評価を行わなければならない。

評価委員会は、別に定める評価実施要領により、評価を実施する。

（1）中期目標期間見込評価

中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間に係る業務の実績に関する評価においては、中期目標の達成見込みを確認する観点から、中期目標・中期計画に定められた各項目についての達成状況を評価（項目別評価）するとともに、項目別評価の結果を踏まえ、法人の全体的な評価（全体評価）を行う。

なお、中期目標期間の見込評価のあり方については、各事業年度の業務の実績等を踏まえ、検討を進める。

（2）中期目標期間評価

中期目標期間に係る業務の実績に関する評価においては、中期目標・中期計画に定められた各項目についての達成状況を評価（項目別評価）するとともに、項目別評価の結果を踏まえ、法人の全体的な評価（全体評価）を行う。

なお、中期目標期間の評価のあり方については、各事業年度の業務の実績等を踏まえ、検討を進める。

（３）評価の正確性の確保

評価の正確性を確保するため、評価結果の決定前に、評価結果案を法人に示し、意見の申し立ての機会を設ける。

４ その他

評価のあり方については、適宜、工夫・改善を図るものとし、改正すべき事項がある場合は、評価委員会において協議のうえ、改正する。